

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人  
石川 泰男

あて名

〒 105-0014  
東京都港区芝2丁目17番11号 パーク芝  
ビル4階 インテクト国際特許事務所

様

## [Written Opinion]

PCT  
国際予備審査機関の見解書  
(法第13条)  
[PCT規則66]

出願人又は代理人 の書類記号 H01-03157WO		発送日 (日.月.年) 2004.02.04
出願人又は代理人 の書類記号 H01-03157WO		応答期間 上記発送日から 2 月以内
国際出願番号 PCT/JP03/15994	国際出願日 (日.月.年) 12.12.03	優先日 (日.月.年) 13.12.02
国際特許分類 (IPC) Int. C1. B65D 65/40, 81/30 B32B 27/20		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社細川洋行		

1.  国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と  みなされる。  
 みなされない。

2. この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 指定書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。指定期間及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、  
PCT規則69.2の規定により 13.04.2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 高橋 純介	3N	3027
電話番号 03-3581-1101 内線 6242			

## 第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するため提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、

出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、

出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項、

PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、

付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

配列表（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

4.  この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

配列表（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 9	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 9	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 9	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : J P 6-182924 A (凸版印刷株式会社)  
1994. 07. 05, 全文, 図1-2 (ファミリーなし)

文献2 : J P 9-314719 A (凸版印刷株式会社)  
1997. 12. 09, 全文, 図1-5 (ファミリーなし)

文献3 : J P 3-134656 A (富士写真フィルム)  
1991. 06. 07, 全文, 第1-5図 (ファミリーなし)

請求の範囲 1, 2, 4

国際調査報告で引用された文献1には、基材フィルム層、酸化ケイ素層、白色塗膜層（【0017】を参照。）、顔料含有樹脂層、シーラント層を、この順に積層した遮光性包装材料が記載されている。なお、上記酸化ケイ素層は、基材フィルム層に蒸着されたものである。また、【0019】には、上記顔料含有樹脂層がサンドラミネートの中間層として機能することが記載されており、顔料含有樹脂層が接着剤層として機能していることが示唆されている。

同様に、国際調査報告で引用された文献2には、白色塗膜層、顔料含有樹脂層等を有する遮光性包装材料が記載されている。

また、国際調査報告で引用された文献3には、接着剤層に着色剤が配合されていることが記載されている。

してみると、文献1-3記載の発明を組み合わせて請求の範囲1, 2に係る発明とすることは、当該技術分野の専門家にとって自明のものである。

請求の範囲 3

文献1記載の発明は、着色剤が配合された接着剤層が、白色塗膜層に接して形成されている。

請求の範囲 5

文献3記載の「ガスバリヤー性二軸延伸熱可塑性樹脂フィルム5, 5a」は、そ

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

の機能から、本願発明の中間層に相当するものと認められる。

これを文献1に適用して請求の範囲5に係る発明とすることは、当該技術分野の専門家にとっては自明のものである。

請求の範囲6

白色塗膜層の塗工量に好適な値を選択することは、単なる設計的事項に過ぎず、明細書を参照しても、請求の範囲6にかかる数値限定に、臨界的意義は見出せない。

請求の範囲7-9

文献1において、基材フィルム層に蒸着された蒸着層を、別のフィルムに蒸着したものとして形成し、これを基材フィルム層にラミネートすることは、単なる設計変更に過ぎない。

また、ポリエチレンテレフタレートフィルムは、包装用フィルムとして一般的に使用されており、これを蒸着層に採用することは、当該技術の専門家が通常行いうるものである。

そのとき、蒸着層を基材フィルムに接して設ける必要はないから、層間接着力と工程を考慮して、層の順番を適宜入れ替えることは、当該技術の専門家が適宜なし得る設計変更に過ぎない。

## 注 意

## 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式第15）に従って作成して下さい。

## 〔備考〕

- 用紙は、日本工芸規格A4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを採用して、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、付いた線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 余白は、少なくとも5mm以上で、右端及び下端に左端の2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に右端番号（番号に記載されている番号に限る。）を付すことができる。
- 答弁書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数を記載することができるよう作成する。
- 答弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
- タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1.1.4においてローマ字を用いるときは1.5mmの幅をとる。
- 記載事項は、4分号字の大きさの文字（備考1.1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の追加性のない色であって番号4に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP 000000/0000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年月の前に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇提出の国際出願」のように記載するとともに、登録番号（番号に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人にはあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訛又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその住居者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の国名を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、ぬれ書き及び行間押入を行ってはならない。
- 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるよう例えクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 代代理人によるときは代代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 月付は、西暦紀元及びグレゴリーカリにより、日についての数字、月についての数字及び年にについての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年にについて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリーカリによる日付を併記する。

## 様式第23（第62条同様）

答弁書	
特許庁審査官	般
1 国際出願の表示	
2 出願人（代表者）	
氏名（名称）	
あて名	
国籍	
住所	
3 代理人	
氏名	
あて名	
4 通知の日付	
5 答弁書の内容	
6 添付書類の目録	

## 〔備考〕

- 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは取扱を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づき補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による命令に基づき補正）」とし、第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による補正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づき補正）」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「手続補正書（第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクの提出書）」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき手続の補正をするときは、「手続補正書（第50条の3第5項の規定による命令に基づき手続の補正）」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づき手続の補正をするときは、「手続補正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づき手続の補正）」とする。
- 投出先は、特許庁審査官が審査書の提出又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁長官とする。
- 「補正の対象」の欄には、「審査の日、出願人の欄」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための書類用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることがとなる場合、法第6条、令第1条第2項及び第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づき手続の補正の書類又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の書類である、その補正に係る事項についての記載原本への書換えが容易にできるときは書換え用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための添付用紙を付する場合において、その補正に係る事項が、一部の箇所の削除又は粗雑な訂正若しくは追加である場合において、その用紙の明りょうさ及び正確性に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した前記の写しに補正することにより、差替え用紙とすることができる。

5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した泛用紙を添付する。

イ 斷たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の最後のものに付した番号を「〇（追加）」のように記載する。

ロ いすかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「〇（削除）」のように記載する。

ハ 請求の範囲の数を増減するときは、「〇（補正後）」のように記載する。

6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。

イ 「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。

6 添付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを記載したフレキシブルディスク 1枚

2 障述書 1枚

3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1枚

ロ 「障述書」は、障述として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考1.5に従って記載する。

（文例） 障述書

特許庁長官 殿

本件に添付したフレキシブルディスクに記載した基底配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した基底配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを記載します。

平成 1 年 月 日

国際出願の表示

発明の名前

特許出願人、代理人

ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出願人氏名（名称）」、「代理人氏名（名称）」、「国際出願の表示」、「明細書」、「使用した文字コード」、「配列を記載したファイル名」及び「座標先（座標番号及び担当者の氏名）」の項目を設けて記載することにより作成する。

ニ 「5 障正の対象」及び「6 障正の内容」の欄は設けない。

7 第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「5 添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 障正の対象」及び「6 障正の内容」の欄は設けない。

8 用紙は、日本工芸規格A4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを採用して、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、付いた線等を記載してはならない。

9 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。

10 余白は、少なくとも5mm以上で、右端及び下端についておのおの4cm並びにその右端及び下端についておのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておこことする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に右端番号（番号に記載されている場合に限る。）を付すことができる。

11 手続補正書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数を記載することができるよう作成する。

12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。

13 タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.6.1においてローマ字を用いるときは1.5mmの幅をとる。

14 記載事項は、4分号字の大きさの文字（備考1.6.1においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の追加性のない色であって番号9に定める要件を満たすもので記載する。

15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP 000000/0000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月年月の前に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇提出の国際出願」のように記載するとともに、登録番号（番号に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。

16 「氏名（名称）」は、自然人にはあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。

17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。

18 氏名若しくは名前又はあて名には、これらの音訛又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。

19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。

20 「住所」は、出願人又は代表者がその住居者である国の国名を記載する。

21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の国名を日本語及び英語により表示する。

22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

23 代理人によるとときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。

24 各用紙においては、原則として抹消、訂正、ぬれ書き及び行間押入を行ってはならない。

25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるよう例えクリップ等を用いてとじる。

26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

28 復代理人によるとときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

29 月付は、西暦紀元及びグレゴリーカリにより、日についての数字、月についての数字及び年にについての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年にについて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリーカリによる日付を併記する。

## 様式第15（第31条同様）

## 手続補正書

特許庁長官 殿  
(特許庁審査官 殿)

1 国際出願の表示

2 出願人（代表者）

　　氏名（名称）

　　あて名

　　国籍

　　住所

3 代理人

　　氏名

　　あて名

4 補正命令の日付

5 補正の対象

6 補正の内容

7 添付書類の目録